

# 日本小学国语教育中的 思维能力培育研究

日本の小学校国語教育における  
思考力育成の研究

洪 优 著

**洪优**，女，浙江台州人，杭州师范大学外国语学院讲师，上海外国语大学语言战略与语言政策学专业博士。研究方向：日本学研究、日语及日本的语言政策研究。

# 日本小学国语教育中的 思维能力培育研究

日本の小学校国語教育における  
思考力育成の研究

洪 优 著



浙江工商大学出版社  
ZHEJIANG GONGSHANG UNIVERSITY PRESS

杭州

## 图书在版编目(CIP)数据

日本小学国语教育中的思维能力培育研究 / 洪优著.  
—杭州:浙江工商大学出版社,2019.9  
ISBN 978-7-5178-3455-7

I. ①日… II. ①洪… III. ①日语课—教学研究—小学—日本 IV. ①G623.362

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2019)第192376号

## 日本小学国语教育中的思维能力培育研究

RIBEN XIAOXUE GUOYU JIAOYUZHONG DE SIWEI NENGLI PEIYU YANJIU

洪 优 著

---

责任编辑 鲁燕青 姚 媛

封面设计 林朦朦

责任印制 包建辉

出版发行 浙江工商大学出版社

(杭州市教工路198号 邮政编码310012)

(E-mail:zjgsupress@163.com)

(网址: <http://www.zjgsupress.com>)

电话:0571-88904980,88831806(传真)

排 版 杭州朝曦图文设计有限公司

印 刷 虎彩印艺股份有限公司

开 本 880mm×1230mm 1/32

印 张 8.625

字 数 216千

版 次 2019年9月第1版 2019年9月第1次印刷

书 号 ISBN 978-7-5178-3455-7

定 价 32.00元

---

版权所有 翻印必究 印装差错 负责调换

浙江工商大学出版社营销部邮购电话 0571-88904970

本书获杭州市哲学社会科学规划课题基地项目资助，

课题编号：2018JD18

# 目次

1	研究背景と研究課題	001
1.1	社会背景及び教育政策	001
1.2	問題の所在	007
1.3	研究課題	010
1.4	研究意義	012
2	研究方法と本書の構成	015
2.1	事例研究における理論分析の枠組み	015
2.2	研究対象者	019
2.3	資料の収集と資料の分析	022
2.4	研究倫理	031
2.5	本書の構成及び各章の概要	032
3	先行研究の検討と本研究の位置づけ	035
3.1	思考力育成における思考の内在的要求	035
3.2	思考力育成の手立てと国語教育の目標・本質の関係	040
3.3	日本の小学校国語教育における思考力育成の研究成 果	044
3.4	本研究の位置づけ	059
4	青山の教材における思考力育成	061
4.1	思考力育成をめざす教材選択	061

4.2	思考力育成をめざす教材使用	069
4.3	まとめ:青山の教材を媒介的道具とする思考力育成活動システムモデル	080
5	青山の発話における思考力育成	082
5.1	主体的・対話的で深い学びを起こさせる発問	083
5.2	三人指名で答えさせる指示	093
5.3	隣同士を話し合わせる指示	098
5.4	学習者の他者理解を促す指示	104
5.5	学習者に思考の足場を提供する指示	108
5.6	学習者の発言を整理するまとめ	113
5.7	まとめ:青山の発話を媒介的道具とする思考力育成活動システムモデル	119
6	青山の板書における思考力育成	120
6.1	文種に応じた課題	122
6.2	可視化される対話	124
6.3	図表による構造化	132
6.4	絵による具現化	136
6.5	まとめ:青山の板書を媒介的道具とする思考力育成活動システムモデル	139
7	教師職能成長関連モデルから見た青山の思考力育成の授業を支える要因	140
7.1	認知領域	142
7.2	実践領域	152
7.3	外部領域	168
7.4	結果領域	173
7.5	青山が受けた小学校教育	174

7.6	まとめ:青山の思考力育成に関する教師職能成長関連モデル	177
8	本研究の成果及び中国への示唆	178
8.1	本研究の成果	178
8.2	研究成果の意義	193
8.3	中国への示唆	196
8.4	今後の課題	204
	参考文献	207
	付 録	218
	付録1 青山の板書	218
	付録2 研究倫理遵守に関する誓約書	250
	付録3 光村国語教科書の「自分の考えをもとう」の例	251
	付録4 学習者による視点多様な事例分析表	252
	付録5 青山の発話(プロトコル1を例に)	255
	后 記	265

## 表目次

表 1	近代型能力とポスト近代型能力	003
表 2	青山の思考力育成課題(2010~2015年筑小『研究紀要』)	021
表 3	三つのクラスの人数	023
表 4	授業の基本情報(2部6年の20時間)	023
表 5	授業の基本情報(1部5年の11時間)	025
表 6	授業の基本情報(4部3年の6時間)	025
表 7	宮崎大会の研究グループによる「六つの考え方」	046
表 8	関西大学初等部による「六つの思考スキル」	047
表 9	櫻本明美による「指導の重点化(試案)」	048
表 10	住田勝による学年別「関係づける力」	048
表 11	河野順子による小学校各学年で「育てるべき思考様式」	049
表 12	新小学校学習指導要領国語科編による各学年に応じた 思考力	051
表 13	小学校段階における論理的思考力育成の系統	053
表 14	関大初等部による思考スキル習得のカリキュラム	056
表 15	関西大学初等部による授業デザインの枠組み	058
表 16	光村図書が考える,思考の系統表(小学校低学年)	063
表 17	光村図書が考える,思考の系統表(小学校中学年)	064
表 18	光村図書が考える,思考の系統表(小学校高学年)	065
表 19	光村国語教科書以外の教材の出所と文種	068
表 20	授業プロトコルの出所(13時間)	082
表 21	学習者の認識を深層化させるための発問及びその分析	085

表 22	中核課題のために伏線を敷いた発問及びその分析	087
表 23	異なる意見の対立による思考変容を促す発問及びその分析	089
表 24	キーワードによる課題の必然性を認識させる発問及びその分析	092
表 25	説明文板書の基本情報	121
表 26	物語板書の基本情報	121
表 27	詩歌板書の基本情報	122
表 28	小説板書の基本情報	122
表 29	社説板書の基本情報	122
表 30	板書における課題	123
表 31	学習者の発言と青山の板書の対応状況	130
表 32	青山の板書の図表による構造化	133
表 33	青山の板書の絵による具現化	137
表 34	学びの場における思考・認識と表出される言葉	148
表 38	青山が編集した『子どもと創る国語の授業』の特集	161
表 39	青山が執筆した「わくわく国語教室」のテーマ	163
表 35	青山の学習指導案の研究主題(『学習公開・初等教育研修会』)	154
表 36	青山の学習指導案の研究主題(『研究紀要』)	156
表 37	青山の授業提案の研究主題(『研究紀要』)	159
表 40	青山が担当してきたワークショップの主題	166

## 目次

図 1	Engeström(1987:79)の活動システムモデル……………	017
図 2	Clarke & Hollingsworth(2002:951)の教師職能成長関連モデル ……………	018/141
図 3	言語主体の確立と思考力の手立ての関係 ……………	044
図 4	青山由紀による低学年で身に付けるべき論理的思考力…	050
図 5	桂聖による中学年で身に付けるべき論理的思考力 ……	050
図 6	青木伸夫による高学年で身に付けるべき論理的思考力…	051
図 7	青山の教材を媒介的道具とする思考力育成活動システムモデル ……………	081
図 8	青山の発話を媒介的道具とする思考力育成活動システムモデル ……………	119
図 9	青山の板書を媒介的道具とする思考力育成活動システムモデル ……………	139
図 10	Clarke & Hollingsworth(2002:951)の教師職能成長関連モデル(筆者より一部改正)……………	141
図 11	学びの場における子どもの姿(時間的な前後関係がある) ……………	150
図 12	学びの場における子どもの姿(時間的な前後関係がない) ……………	151
図 13	青山の国語教育実践……………	153
図 14	青山の思考力育成に関する教師職能成長関連モデル…	177

# 1 研究背景と研究課題

本研究は日本の小学校国語教育の思考力育成に関する研究である。本章は1.1～1.4の4節からなる。1.1の「社会背景及び教育政策」は21世紀の日本社会における思考力育成の重要性を強調し、日本の思考力育成政策を回顧する。1.2の「問題の所在」は、日本の学校教育における思考力育成の問題点を指摘する。1.3の「研究課題」は、1.2の問題点を解決するための本書の研究課題を提示する。1.4の「研究意義」は、本書の研究意義を述べる。

## 1.1 社会背景及び教育政策

学校教育は社会の要請及び教育政策に応えるものなので、社会背景及び教育政策を抜きにしては語れない。本節では、日本の社会及び「能力」観の変化、日本の思考力育成政策を概観する。

### 1.1.1 日本の社会及び「能力」観の変化

グローバルゼーションのもとで、先進国は急速に近代社会からポスト近代社会に変わりつつある。その中で、日本も「1975年頃から、生涯学習社会・情報化社会・国際化社会が意識されはじめ、ポスト近代に移っている」(浜本2011:205)。

ポスト近代社会への変化は、産業主義社会からポスト産業主

義社会への移行を意味している。つまり、産業の中心が第二次産業の製造業から第三次産業のサービス業に移行し、経済の中心が物の生産と消費から、知識・情報や対人サービスに変わるということである。

産業主義社会からポスト産業主義社会に進行することで雇用形態は大きく変化する。産業主義社会の労働市場は多数の単純労働者と一部の知的エリートによって構成される。しかし、ポスト産業主義社会では、単純労働の市場は途上国へと移転し、高度な知識や情報を扱う知識的労働や対人サービスの労働市場が形成する。

日本を含むOECD加盟諸国でも2020年には、ポスト産業主義社会への移行が急速に進み、工場労働者の労働市場に占める割合は2%—10%に激減すると予測される(佐藤 2010:30)。

ポスト産業社会において、職種の比率が変化するのみならず、仕事の安定性も弱くなる。グリフィン(2014: ii)は、「21世紀においては、30~40年にわたって同じ職場で働くことができる、いわゆる正規労働の考え方が消滅し」、「子どもたちは学校や大学を卒業してから、その職業人生の中で10~15の様々な仕事を経験すること」が予想されるとしている。

雇用形態の激変と社会発展の不確定性に直面する人々は、「学力」を見直し、未来の社会を生きるための「能力」観を持つようになる。

近代社会では知識の量や技能の熟練が強く求められるが、ポスト近代社会では、仕事に必要な知識と技能は絶えず更新され、学校教育で獲得するもののみでは仕事のニーズに応じきれなくなる。ポスト近代社会を生きていくために人々は優れた思考力、学ぶ能力及び学び直す能力をもたなければならなくなる。

本田(2005:12)は近代社会に必要とされる「近代型能力」とポ

スト近代社会で重要視される「ポスト近代型能力」を比較している。その抜粋を表1に示す。

表1 近代型能力とポスト近代型能力

近代型能力	ポスト近代型能力
「基礎学力」	「生きる力」
標準性	多様性・新奇性
知識量, 知的操作の速度	意欲, 創造性
共通尺度で比較可能	個別性・個性
順応性	能動性
協調性, 同質性	ネットワーク形成力, 交渉力

(本田(2005:12)より抜粋)

表1を見ると、「近代型能力」と「ポスト近代型能力」が大いに違っているのがわかる。「近代型能力」は「基礎学力」をめざし、「標準性」「知識量, 知的操作の速度」「共通尺度で比較可能」「順応性」「協調性, 同質性」などを重視する。それに対して「ポスト近代型能力」は「生きる力」の育成を目標に、「多様性・新奇性」「意欲, 創造性」「個別性・個性」「能動性」「ネットワーク形成力, 交渉力」などを強く求める。大量の知識を受け容れてそれらを覚えれば「基礎学力」をある程度獲得できるが、しかし、このやり方では「生きる力」を得がたいのである。「生きる力」を獲得するためには、知識を活用して課題解決に必要な思考力などの能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かさなければならないのである。

「変化」はポスト近代社会の著しい特徴であり、しかも、この「変化」はかなり複雑で、予測不可能である。そのため、人々は生涯にわたって学び続ける力を持つてはじめて、変わりつつあ

る社会での生存と発展をはかれる。

1998年の学習指導要領を準備した中央教育審議会の答申は「先行き不透明な時代」という表現で未来の社会像を提示した。予測不可能な未来に対応するために、人々は柔軟な思考力、問題発見・解決能力を持たなければならない。2008年の現行版学習指導要領では、21世紀の社会を「知識基盤社会」と規定し、思考力などを中核とする「生きる力」の育成を呼びかけている。2017年に告示された新学習指導要領<sup>①</sup>も総則において、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること」と規定しており、思考力を引き続き重視している。

以上述べたように、日本では、社会や「能力」観の変化に従い、思考力がこれまで以上に重要視されてきているのである。

### 1.1.2 日本の思考力育成政策

「思考力」は近年の日本の教育政策における重要なキーワードである。日本の文部科学省<sup>②</sup>は続々と思考力育成に関する重要な政策を打ち出してきた。新たな政策が登場するたびに、メディア・社会・学界及び教育機関の関心と議論を引き起こしている。以下は、ここ30年間にわたる「思考力」育成に関する教育政策を振り返ってみたい。

まず、1989年の学習指導要領において、思考力育成が国語科

---

① 新小学校学習指導要領は2020年4月から、新中学校学習指導要領は2021年4月から施行される。

② 現文部科学省は2001年1月6日に文部省が廃止され、新たに設置された行政機関である。

の教科目標となった。その後のいずれの学習指導要領(1998・1999年版、2008年・2009年版、2017年版)においても、この点に関しては変わりが無い。

2007年6月、改正学校教育法の第30条第2項において「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」と思考力育成を含む学力モデルが法的に規定された。

改正学校教育法に基づき、2008年の学習指導要領における全教科の総則では、「生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない」と規定された。このように、思考力育成は国語科の教科目標から全教科総則の内容に昇格した。

2015年8月21日、中央教育審議会の「教育課程企画特別部会」は、次期学習指導要領向けの「論点整理(案)」と「論点整理(補足資料)」を発表した。「論点整理(案)」では、上記の改正学校教育法と2008年の学習指導要領の学力三要素を議論の出発点としながら、学習者の視点に立ち、育成すべき資質・能力を「三つの柱」で整理した。この「三つの柱」は、それぞれ「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)」を指している。

2017年3月31日に告示された新小学校学習指導要領の総則では、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること」「児童が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実に努めること」がいつそう強調されている。新小学校学習指導要領国語編の目標には「日常生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う」といった思考力の育成を重視した内容が見られる。

また、国立教育政策研究所<sup>①</sup>は「21世紀型能力」を「基礎力」「思考力」「実践力」という三層構造で説明した。その中でも、「思考力」は「21世紀型能力」の中核で、「基礎力」に支えられており、「実践力」がその思考力の方向性を決めると指摘している(国立教育政策研究所 2013:1)。

以上、思考力育成の位置づけは、1989年の国語科の教科目標から全教科の総則の内容に昇格し、「21世紀型能力」の中核とされた。それは学校教育法の内容として法的に保障され、新学習指導要領の重要な柱にもなっている。

文部科学省(以下は、文科省とする)高大接続改革プロジェクトチームによる「高大接続システム改革会議の『最終報告』」(2016)では大学入試センター試験に代えて、2020年から新テスト(大学入学希望者学力評価テスト(仮))の実施が報告さ

---

① 国立教育政策研究所は、文部科学省所轄の教育に関する総合的な政策研究機関である。